

緊急提言における施策の体系

今後の対策の基本的方向

緊急に対応すべき具体的施策

引き続き検討すべき施策

送り手情報から受け手情報への転換
を通じた災害時の情報提供の充実

中小河川等における洪水予測等の高精度化
受け手（住民や市町村等）の判断・行動に役立つ
河川情報等の提供
受け手に情報が確実に伝わるための体制
整備

避難勧告等の発令基準の明確化
避難勧告等の情報を入手していない状況
下でも的確な判断・行動につながる災害状
況等の情報の提供

平常時からの防災情報の共有の徹底

浸水想定区域等の区域指定の拡大
ハザードマップの全国的緊急配備
豪雨災害に適合した避難場所の総点検

減災を図るための防災施設の機能の
維持向上と危機管理体制の構築

防災施設の整備状況の調査・評価・公表
堤防の質的強化
防災機能を一層向上させるための既存施設
の有効活用

管理水準の区分設定と管理内容の基準化
整備途上段階でも被害の最小化を図る
危機管理体制

早期に災害安全度を高めるための土
地利用状況を踏まえた対策などの新
たな整備手法の展開

土地利用状況に応じた異なる安全度の設
定や施設整備に代わる住宅等の移転など、
従前の計画論にこだわらない多様な整備
手法
孤立化等を防止する施設整備

地域の防災対応力の再構築

災害時要援護者への対応
水防活動等の体制強化
地下空間における避難誘導體制の構築

水防団等の水防技術力向上
被災者支援センター設立の支援
防災教育等の推進についての支援

その他

河川管理者の防災体制の総点検と改善

大規模な自然災害等が発生した後の原因
と対応等についての調査検討体制